

116. 外国人災害死に対応する者たちのためのメンタル訓練用バーチャル教材制作

JUMP 代表 熊谷 章子

概要

われわれは災害における「死」への対応モデル構築を目指す取り組みとして、岩手県総合防災訓練での行方不明者相談受理・遺体引き渡し訓練の映像から、場所の確保や人材を召集せずとも精神面と実動面という二つの側面を考慮した様々な経験ができる訓練用動画教材の制作を試みている。今回は2024年に外国人災害犠牲者・遺族対応のためのシナリオで実施した訓練映像から動画教材を制作した。その教材を全国都道府県庁防災担当課、警察本部、海上保安本部、東北の海上保安部、岩手県内市町村役場、所轄警察署、そして災害犠牲者・遺族対応に従事する医療従事者等に配布したDVD、YouTubeにアップされた動画、更には対面式研修会会場で直接視聴していただくことで得られた意見から、動画教材の有効性の確認と、外国人災害死対応特有の問題点を抽出した。その結果、そもそも宗教に従った埋葬方法や死生観といった外国人遺族の複雑な心情を理解するにあたり、言葉の違いが大きな壁となってしまうにも関わらず、行方不明者に関する相談や死亡届受理で多言語対応が整備されておらず、未だ紙媒体でのやり取りが残るこの領域では、職種間での情報共有のための適切な体制には至っていないことが重要な問題として認識された。あらゆる職種の方々が有事発生前にこの動画教材を視聴することで、様々な諸問題を事前に知り、それは精神面と実動面双方の備えと訓練につながるこがうかがえた。

背景および目的

災害犠牲者やその遺族に関わること、つまり「死」に接することは、災害対応者が備えておくべき事項の一つである。多数犠牲者が発生すると「死」に慣れていない者たちもその対応者となるこが考えられ、それは大きな精神的ストレスとなりうる。よって有事の際「死」に関わる可能性がある者は「死」への対応を事前に知っておかなくてはならない。しかし災害時の行方不明者を探す家族への対応や遺体を遺族にお返しするための積極的な訓練は行われず、その学習の場も限られている。なぜなら「死」を想定するのは縁起でもなく、災害時に犠牲者を出さないよう努める者にとっては相反する考えだからである。これでは犠牲者・遺族への適切な対応方法が備わらないうちに次の大規模災害を迎えてしまう可能性は否めない。その犠牲者や遺族が外国人だったらなおさらである。そこで我々は、災害における外国人犠牲者とその遺族対応について、多くの関係者が日本における現時点での問題点を知り、適切な備えを要することを共通の認識として持つこができ、最終的には全国に発信できる災害時の「死」への理想的な対応モデルの構築を目指すこを目的として、多くの災害対応者が視聴可能な、災害による外国人犠牲者とその遺族対応用の動画教材を制作し、その効果を確認した。

方法

毎年開催される岩手県主催総合防災訓練の項目である「行方不明者相談受理訓練」「遺体引き渡し訓練」で、令和6年度は外国人（韓国人）災害死を想定し、警察、検案医、歯科医師、訓練開催地自治体職員の方々、納棺業者等が連携してブラインド訓練を実施、行方不明者相談受理から発見された遺体の身元特定、遺体が引き渡さ

れるまでの一般的な一連の流れを確認した訓練の映像と音声を保存し編集することで、死者や遺族に対応する者たちが実動訓練に参加しなくとも外国人災害死対応を学べるメンタル訓練用動画教材を制作した。その動画教材 DVD を全国都道府県庁防災担当課 47、警察本部 47、海上保安本部 11、東北の海上保安部 6、医療従事者等・その他 38、岩手県内では市町村防災担当課 33、所轄警察署 16、宮古海上保安所 1 に配布、加えて対面研修会参加者（令和 7 年度釜石海上保安部・岩手県歯科医師会合同研修会、令和 7 年度 高知県警察・高知県歯科医師会連絡協議会研修会、令和 7 年度山形県警察歯科医会研修会）複数名に直接動画を視聴していただくことで得られた意見から、動画教材の有効性の確認と、外国人災害死対応特有の問題点を抽出した。意見収集方法は Google Form 入力、調査用紙送付（いずれも無記名式）、研修会会場での意見交換とした。調査期間は 2025 年 8 月から 12 月である。なお、完成した動画教材は下記 URL からいつでも使用可能となっている（図 1）。

<https://www.youtube.com/watch?v=dp9WT2aVIwU&t=141s>

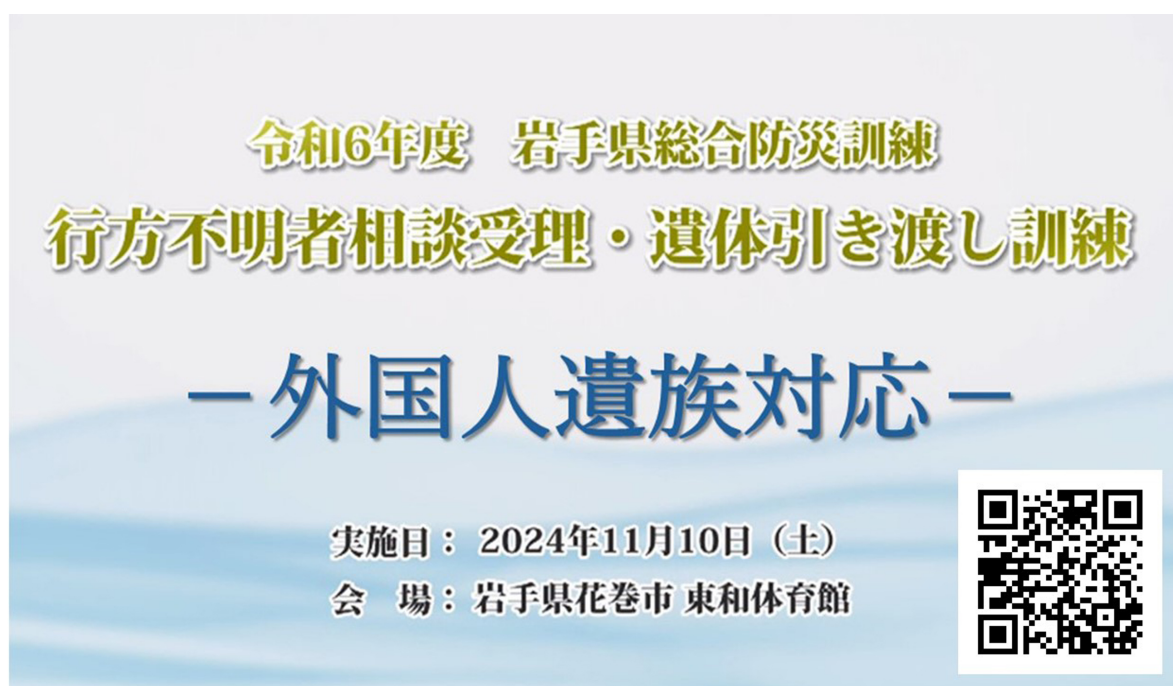


図 1. 動画教材サムネイルと視聴用 QR コード。

結果および考察

ご協力いただいた調査回答数は、Google Form から 145、調査用紙で 41（32 機関）、合計 186 であった。協力者の内訳は警察・海保職員が 53.2%と最も多く、次に医療従事者等・その他 36.6%、都道府県庁・市町村職員 10.2% であった。動画教材の効果に関する 5 段階評価式アンケート調査結果から、おおむねその有効性が示された（図 2～4）。

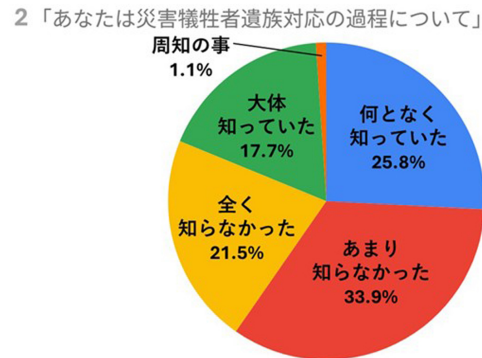
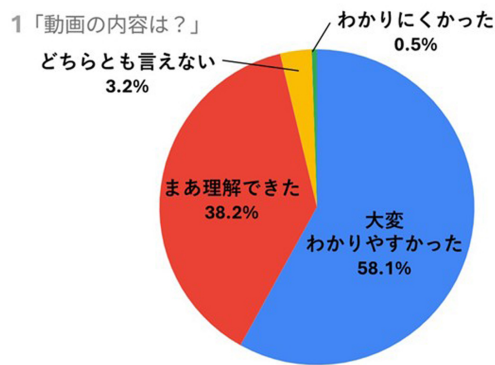


図2. アンケート調査項目 左：「動画の内容について」 右：「災害犠牲者遺族対応の過程について」

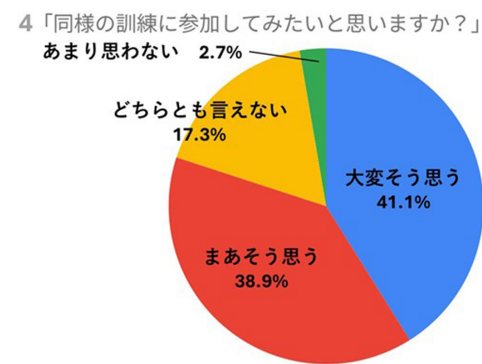
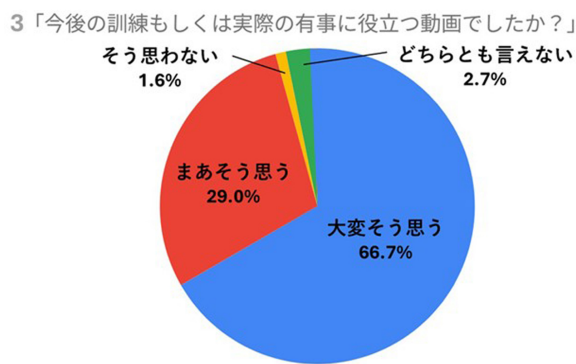


図3. アンケート調査項目 左：「今後の訓練もしくは実際の有事に役立つ動画でしたか？」 右：同様の訓練に参加してみたいと思いますか？」

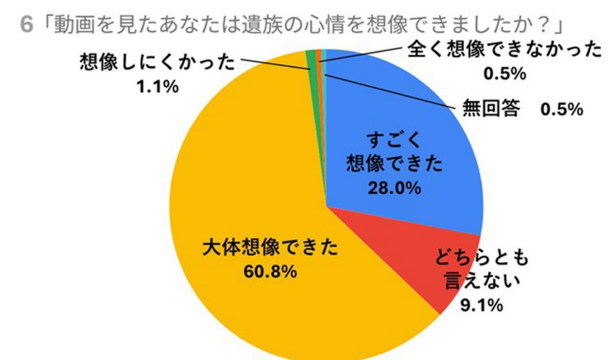
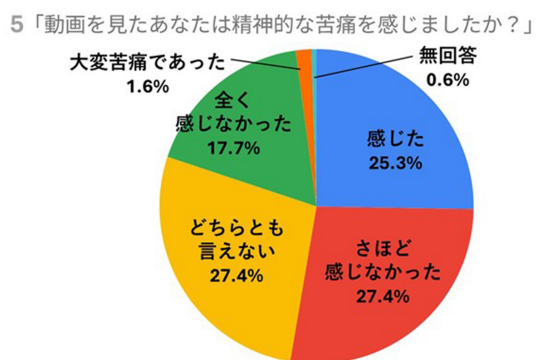


図4. アンケート調査項目 左：「精神的な苦痛を感じましたか？」 右：「遺族の心情を理解できましたか？」

自由記述回答から抜粋した主な意見として、①遺族と共に通訳者も遺体の確認をしまっている、対応が不適切、②他国の人には遺族による顔貌確認による身元特定ではなく科学的根拠に基づいた身元特定を求める、適切な説明ができるようにしておく必要がある、③警察や市役所での日本語表記書類作成が極めて煩雑、手続きを簡

略化できないか（自治体によっては多言語による書類を準備している？）、④翻訳アプリの準備と活用によって外国人遺族の負担軽減を（重複聴取による遺族と通訳者のストレスは計り知れない）、⑤自治体職員や外国人支援団体に対し外国人遺族対応研修の機会を要する（文化や埋葬方法等考え方の違い）が挙げられた。

これらの結果から、あらゆる職種の方々が有事発生前にこの動画教材を視聴することで、様々な諸問題を事前に知り、それは精神面と実動面双方の備えと訓練につながることがうかがえた。

今後の展望および課題

訓練動画を教材として編集することで、宗教によって異なる適切な埋葬方法の考え方や死生観等を含め外国人遺族の複雑な心情を理解するにあたり、言語の違いが大きな壁となってしまうにも関わらず、行方不明者相談や死亡届受理の場で多言語対応が整備されておらず、未だ紙媒体でやり取りされ、かつ職種間での情報共有のための適切な体制には至っていないことが重大な問題として認識された。

各自治体の環境や方針によって災害への備えは異なる。外国人観光客や在日外国人が急増し国際社会にある日本では、最悪の事態に外国人が巻き込まれる可能性を考えた備えは必須である。今後も関係機関と共通の認識が持てるよう働きかけ続ける必要があることを痛感した。

（完）

発表論文

- 1) 熊谷章子 岡 広子 勝村聖子 波田野悠夏 斉藤久子「外国人災害死対応の問題点－外国人遺族対応動画教材による検証－」第31回日本災害医学会総会・学術大会 一般演題 2026年3月19-21日 新潟

引用文献

- 1) 熊谷章子 赤平美津子 齋藤多佳子 大塚耕太郎「災害犠牲者遺族対応訓練用動画教材制作の試みとその効果の検証」岩医大雑誌 50 18-27 2025